

社会福祉施設の公益的な取組みに関する実態調査（概要）

1 調査期間

令和4年1月12日～5月31日（基準時点：令和3年12月1日）

2 調査主体・調査方法

大阪市社会事業施設協議会（事務局：大阪市社会福祉協議会）
調査票の配付（メール・FAX・Webフォームにより回収）

3 調査対象・回収状況

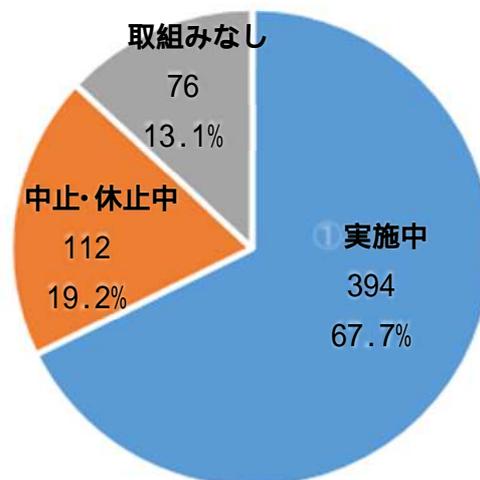
大阪市社会事業施設協議会加盟6団体の加盟施設

	児童	保育	老人	生活保護	地域福祉	障がい	合計
対象施設数	29	455	424	20	42	141	1,111
回答数	27	193	240	17	22	107	606
回答率	93.1%	42.4%	56.6%	85.0%	52.4%	75.9%	54.5%

1つの施設が複数団体に加盟している場合があるため、実回答数582と団体別回答数の合計が異なる

4 調査結果

公益的な取組みの実施状況（n=582）



実施中：実施中の取組みが一つ以上ある

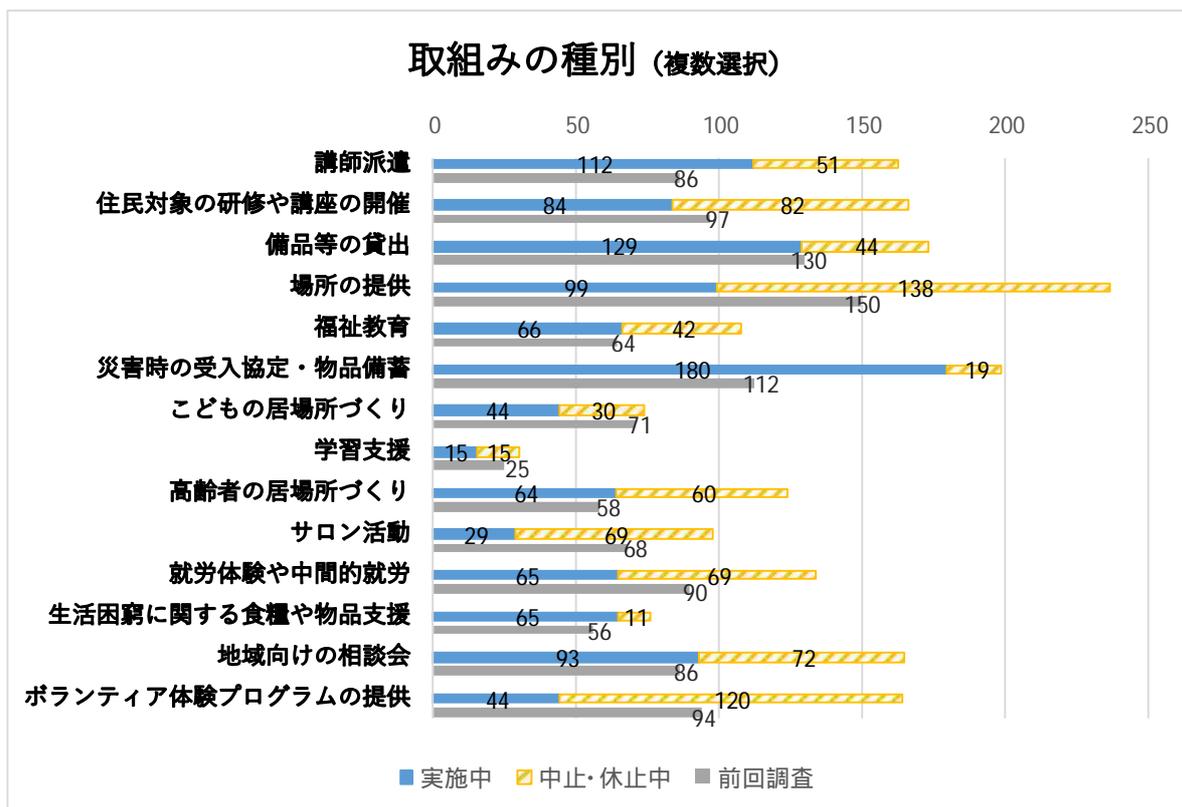
中止・休止中：実施中の取組みはないが、中止・休止中の取組みが一つ以上ある

取組みなし：実施中/中止・休止中のいずれにも該当する取組みがない

コロナ禍でも3分の2以上の施設が公益的取組みを実施中。

	調査時期	実施状況	備考
今回調査	コロナ禍（令和3年12月）	86.9%	「実施中」+「中止・休止中」の施設
前回調査	コロナ前（令和元年8～11月）	85.4%	「実施中」の施設

「中止・休止中」を加えると、取組み施設数は前回調査より微増。



	調査時期	1施設あたり 選択項目数	備考
今回調査	コロナ禍（令和3年12月）	3.4項目	「実施中」 + 「中止・休止中」
前回調査	コロナ前（令和元年8～11月）	2.1項目	「実施中」

「中止・休止中」も多いが、1施設あたりの取組みのプログラム・メニューは増加。

（施設の主な意見等）

コロナ禍でも取組みが実施できた要因・工夫について

- ・ 基本的な感染対策を徹底
- ・ 集まる活動・交流活動は場面・タイミング・対象を工夫
- ・ 物品の提供・受渡しを介してつながる取組みを実施
- ・ 施設から外に出向く活動であれば継続しやすい

中止・休止の要因・課題点・準備状況などについて

- ・ 感染リスクや施設としての現状
（利用者・入所者・家族の交流制限など）をふまえると再開はまだ早い
- ・ 取組みへの思いはあるが...優先順位や形態など検討中
- ・ 連携先の地域団体などが行事を中止していることも影響
- ・ 今後に向けて具体的な検討・準備をしている

コロナ禍で継続しやすい取組み、再開が難しい取組み

	取組み項目	「実施中」率	選択施設数
A	災害時の受入協定・物品備蓄	90.5%	199
	生活困窮に関する食糧や物品支援	85.5%	76
	備品等の貸出	74.6%	173
	講師派遣	68.7%	163
	福祉教育	61.1%	108
B	こどもの居場所づくり	59.5%	74
	地域向けの相談会	56.4%	165
	高齢者の居場所づくり	51.6%	124
	住民対象の研修や講座の開催	50.6%	166
	学習支援	50.0%	30
C	就労体験や中間的就労	48.5%	134
	場所の提供	41.8%	237
	サロン活動	29.6%	98
	ボランティア体験プログラムの提供	26.8%	164

(施設の主な意見を踏まえた考察)

施設としてのジレンマと今後の取組みへの展望

- ・日々感染リスクと直面しながら、利用者の安心・安全な暮らしを守ることを最優先に施設運営を継続してきた
- ・感染予防ができる範囲での活動、ICTの活用など、今後への意欲はあるが、具体化に向けては、施設としての一定の基準や、ICT活用に関する機器整備や職員のスキルアップなども必要
- ・具体的な再開に至る前の段階で、準備・話し合いのプロセスを大切にし、法人内外で意識合わせをていねいにしている

ICTツールの活用に向けた環境整備と人材育成

- ・ICTツールは、人と人との対面でのふれあいに勝るものではなく、多くの公益的な取組みの直接の代替策とはなりづらい。ただし、感染リスクなく気軽に参加・アクセスできるなどのメリットは大きい
- ・例えば・・・「施設と学校をつないでの講話・交流」
「地域住民向けの講座」 「施設同士をつないでの交流」
「パフォーマンスボランティアの中継」なども考えられる
- ・公益的な取組みに限らず、選択肢の一つとして施設でICTツールを使える環境を整え、人を育て、柔軟な発想で活用することが重要